

2010年度(平成22年度)決算概要

学校法人千葉経済学園の2010年度(平成22年度)決算は、平成23年5月30日に開催された理事会及び評議員会において承認され、別紙各計算書のとおり確定いたしました。これらの計算書は「学校法人会計基準」に基づき厳格かつ公正・的確に計上され、作成されたもので、公認会計士による監査を受けております。

各計算書の概要は次のとおりです。なお、100万円未満は切り捨てて記載してあります。

1. 資金収支計算書の概要

学園の教育研究活動に関連する全ての活動の収入と支出を示す「資金収支計算書」における学園全体の資金収支総額は、62億700万円となりました。

また、次年度繰越支払資金は16億7,400万円となっています。

予算との比較では、東日本大震災の影響による高校購買部門物品販売日の延期等による事業収入の減少や期末未収入金の増加がありましたが、それ以外の科目は概ね予算を上回りましたので、資金収入合計は400万円の増加となりました。一方、支出面では、前年度にインフルエンザの影響で中止した高校部門の修学旅行を当年度に実施したことにより、その他の支出(預り金支払支出)が増加となりましたが、それ以外の科目が全て予算を下回りましたため、資金支出合計は6,300万円の減少となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算と比べ6,800万円の増加となっています。

前年度との比較では、入学者数減少による学生生徒等納付金収入の減少(4,400万円)、高校千葉県減免者補助金の減少等による補助金収入の減少(2,600万円)、有価証券満期償還の減少による資産売却収入の減少(9,900万円)及び平成23年度入学者数減少により前受金収入が減少(3,300万円)となりましたが、有価証券運用に伴う減価償却引当特定資産繰入収入の増加等によるその他の収入の増加(5億9,700万円)並びに期末未収入金の減少等による資金収入調整勘定の増加(9,900万円)等がありましたため、前年度繰越支払資金を除く資金収入合計は前年と比べ5億100万円の増加となりました。一方、支出面では、教員人件費の減少による人件費支出の減少(2,700万円)及び教育研究用機器備品の減少により設備関係支出が減少(1,900万円)となりましたが、高校グラウンド整備等修繕費増加による教育研究経費支出の増加(5,200万円)、改修整備引当特定資産の新規積立等による資産運用支出の増加(4億7,000万円)及び高校修学旅行積立金の支払いによるその他の支出の増加(7,200万円)等により、次年度繰越支払資金を除く資金支出合計は前年と比べ5億4,400万円の増加となりました。

2. 消費収支計算書の概要

他方、学校法人の経営状況を明らかにする「消費収支計算書」においては、帰属収入は36億円、基本金組入額は当年度に取得した固定資産、借入金返済額と除却に係る既存の基本金との差し引きで1億9,000万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は34億1,000万円となりました。一方、消費支出は、後記記載(*)のとおり会計方針変更の影響が加わりましたため、消費支出合計が39億5,700万円となりました。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費支出超過額(赤字)は5億4,600万円となり、会計方針変更の影響により支出超過額が大きな金額となっています。

また、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額(赤字)は26億3,200万円となりました。

なお、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は3億5,600万円の支出超過(赤字)となっています。

*「重要な会計方針の変更等」

大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金の内、私立大学退職金財団に係る退職給与引当金について、従来、期末要支給額から私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の50%を計上していたが、教職員の年齢構成、退職予定者数の実態等を勘案し、当年度から100%計上する方法に変更しました。このため、退職給与引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ、3億800万円多く計上されています。

予算との比較では、東日本大震災の影響により事業収入が減少となりましたが、それ以外のほとんどの科目が微増となったことにより、帰属収入は増加(1,600万円)しています。また、基本金組入額も減少(200万円)したため、消費収入合計は予算と比べ1,900万円の増加となりました。

一方、消費支出は、教育研究経費の減少(5,500万円)等、全ての科目で減少したため、消費支出合計は予算と比べ8,200万円の減少となりました。

その結果、消費支出超過額は、5億4,600万円となり、予算と比べ1億100万円の減少(赤字幅の縮小)となっています。

前年度との比較では、学生生徒等納付金(4,400万円)及び補助金(2,600万円)の減少等により、帰属収入が前年度と比べ6,200万円の減少となったことに加え、基本金組入額が除却に係る既存の基本金が減少したことにより、前年と比べ1億1,400万円の増加となりましたため、消費収入合計は前年と比べ1億7,600万円の減少となりました。

一方、消費支出は、退職給与引当金の計上基準変更に伴う退職給与引当金繰入額の特別計上等による人件費の増加(2億7,800万円)及び教育研究経費の増加(7,300万円)がありましたため、消費支出合計は前年と比べ3億2,200万円の増加となりました。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額は、前年と比べ4億9,900万円と大きな増加金額(赤字幅の拡大)となっています。

3. 貸借対照表の概要

平成 23 年 3 月 31 日現在における学校法人の財産状況を表した「貸借対照表」においては、資産総額が 177 億 1,100 万円となり、前年と比べ 1 億 6,600 万円の減少となりました。

資産の部では、有形固定資産の新規取得額(1 億 4,300 万円)が建物等償却資産の減価償却額(3 億 3,700 万円)を下回り、有形固定資産が減少(1 億 9,500 万円)したこと等により、固定資産は前年と比べ 2 億 700 万円の減少となりました。他方、流動資産は現金預金の増加(9,300 万円)等により 4,000 万円の増加となりましたが、資産の部合計は前年と比べ 1 億 6,600 万円の減少となりました。

負債の部では、前記記載(*)のとおり会計方針の変更により退職給与引当金が増加(2 億 9,900 万円)となったため、元本返済による長期借入金の減少(1 億円)及び高校修学旅行預り金の減少(4,400 万円)等による流動負債の減少(1,300 万円)がありましたが、負債の部合計は 30 億 900 万円となり、前年と比べ 1 億 8,900 万円の増加となりました。

その結果、自己資金(基本金+消費収支差額)は 147 億 200 万円となり、前年と比べ 3 億 5,600 万円の減少となりました。

4. 経年比較・財務比率の状況

平成 20 年度・21 年度・22 年度における消費収支計算書の推移・貸借対照表の推移・財務比率の推移は、後掲「平成 22 年度事業報告書」の末尾に記載してありますのでご参照下さい。

なお、消費収支計算書の人件費には、退職給与引当金計上基準の変更に伴い、退職給与引当金繰入額が従来の方法によった場合に比べ、平成 20 年度 1 億 6,600 万円、平成 22 年度 3 億 800 万円多く計上されています。これらの臨時的に計上された金額を除外して計算した場合の関連する科目の金額・財務比率は次のとおりとなります。

(単位:千円)

科 目	20 年度	21 年度	22 年度
人件費	2,671,834	2,522,172	2,492,667
消費支出の部合計	3,892,645	3,634,630	3,649,121
当年度消費収入超過額	△ 258,739	△ 47,619	△ 238,529

(単位:%)

	20 年度	21 年度	22 年度
人件費比率	70.9	68.9	69.2
人件費依存率	103.2	96.1	96.6

学生生徒数の確保及び各種経費の節減・合理化の努力を続けておりますが、依然として極めて厳しい状況にありますので、今後とも経営の健全化に向けてさらなる改善に努めてまいります。